

論壇

コロナ初動対応で批判

世界経済が健全な発展をするためには、米国と中国の二つの大国が協調関係をきちっと維持していかなければならない。気候変動などの環境問題でも、自由貿易の維持という通商問題でも、米中が対立しているようでは、望ましい結果は期待できない。

残念ながら、新型コロナウイルスの問題が出てきてからも、米中の関係は深刻になる一方である。トランプ大統領はウイルス感染における中国の初動対応がまずかったことを示唆して、真珠湾攻撃や

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

「米中摩擦」深刻化の果てに

9・11の同時多発テロを引き合いに出して、これらをしのぐ史上最大の対米攻撃であると批判した。中国の対応によっては中国との貿易を遮断するという現実的ではない激しい主張をしている。世界保健機関(WHO)に対しても、中国寄りの姿勢が強すぎるとして、米国の資金拠出を停止すると表明

した。WHOの運営が適切であったかどうかは別として、コロナ対策で世界の結束が求められるこの時期に、WHOを巡る米中のさや当ては大問題だ。

中国側は、こうしたトランプ政権の行動を、年末の大統領選に向けたパフォーマンスとみている。オーストラリアとも対立する

うだ。いずれにしても大統領選挙が終わるまではまともな議論は期待できないと見ている専門家も多い。

中国の行動にもおかしな点が多々ある。感染初期に中国から十分な情報が出なかったことが、世界的な感染にどう影響したのか、中国側からの情報開示が必要とな

中国は、オーストラリアからの牛肉や大麦の輸入への制限措置を発動した。輸出入の制限や観光の制限などを政治的な意図を持って発動するのが中国の常とう手段であるが、とても大国のあるべき行動とは思われない。国内的な批判を抑え込むためにも対外的に激しい措置を取るというのが、中国の置かれた状況だろう。いずれにしても、健全な国際経済の運営にとっては好ましいことではない。

国内へ政治的アピール

政治的に難しい状況になると、海外の企業や政府をスケープゴート(いけにえ)にして、国内政治にアピールする。これはいつの時代にもよく見られる行動だ。いま

の米国や中国が行っている行動も、そうした国内への政治的なアピールという面が強い。

こうした行為が非常に危険なものであることは言うまでもない。ただでさえウイルスの影響で国境を超えた人やモノの移動が阻害されているのに、それに加えて米中の摩擦がより深刻化するようにあれば、世界経済は大変なことになる。1930年代の世界大恐慌の時も、多くの国が保護主義的な政策に走ったことが、世界の貿易をさらに縮小させ、不況を悪化させる結果となった。米国と中国の間に挟まれ、日本の経済運営は容易ではない。遠い海の向こうの動きのように見えるが、米国や中国で起きている政治の動きに注目する必要がある。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。